

COP、G7で脱化石燃料の勢い後退

◆COP30、合意文書は発表したものの、化石燃料からの脱却の道筋は示せず

2025年11月、ブラジルのベレンでCOP30（国連気候変動枠組条約第30回締約国会議）が開催され、①1.5℃目標達成に向けた取り組み加速と、35年のNDC（各国のGHG排出削減貢献目標）未提出国への早期提出要請、②途上国への気候変動適応資金支援を35年までに少なくとも3倍にする努力、③CBAMなど気候変動対応を目的とした貿易措置の課題の議論、などで合意した。米国のパリ協定離脱で先進国の主導力は弱まり、「1.5℃目標達成に向けた」という表現は残ったものの、先進国が求めていたNDCの野心強化は盛り込まれなかった。

また、COP28で合意された「化石燃料からの脱却」については、段階的廃止の議論の進展が期待されていたが、むしろ後退した。欧州や島しょ国、アフリカ諸国などが賛成する一方で、ロシアやサウジアラビアなどの産油国、中国などが強く反対し、COP30の合意文書では言及がなくなった。日本も賛成票を投じていない。日本は火力発電でのアンモニアや水素の混焼も移行手段の1つと位置付ける。世界で異常気象被害が相次ぎ、対策が急がれる中での開催だったが、対策を巡る国際協調の困難さが浮き彫りとなった。

◆欧州も化石燃料削減より、エネルギーの安全保障と手ごろな価格を優先

COP30に先立ち、10月にG7エネルギー・環境大臣会議がカナダのトロントで開催された。中心テーマは「エネルギーの安全保障強化」で、①重要鉱物や主要エネルギー技術・部品のサプライチェーン確保、②電力需要の拡大に加え、サイバー攻撃や自然災害への対応を含む強靱な電力インフラの構築・拡充、③ガス安全保障と手ごろな価格の確保、などの取り組みについて議論が行われた。

③は、欧州において、21年以降のエネルギー価格高騰が経済活動や市民生活を圧迫している現状を反映している。24年のG7会議では、化石燃料であるガス部門への投資は「エネルギーの脱ロシアを加速させ、気候目標と合致する場合のみ」などの条件付きで認めるとしたが、25年は条件を設けず、ガスの供給や貯蔵に関わる投資や契約の拡大を認める内容へと変化した。

【石井由紀】